



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 社長執行役員 （氏名）作道 政昭
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営管理本部長 （氏名）野尻 義博 TEL 053-421-7000
 半期報告書提出予定日 2026年10月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	192,884	0.2	4,889	△16.3	5,090	△14.8	3,256	△42.5
2026年2月期中間期	192,524	2.4	5,841	△6.9	5,971	△4.8	5,663	40.4

（注）包括利益 2027年2月期中間期 3,645百万円（△37.0％） 2026年2月期中間期 5,788百万円（45.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	102.12	102.10
2026年2月期中間期	177.64	177.60

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	151,259	98,002	64.8	3,072.66
2026年2月期	152,405	97,052	63.7	3,043.33

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 97,987百万円 2026年2月期 97,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	85.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	3.9	14,700	8.4	14,700	6.7	9,300	△9.3	291.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	31,973,848株	2026年2月期	31,973,848株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	83,773株	2026年2月期	87,806株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	31,886,760株	2026年2月期中間期	31,880,225株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・個人消費の改善等により景気は緩やかな回復基調を示す一方で、中東情勢や自然災害による影響が懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、原材料価格高騰による食品価格の上昇の影響を受けるとともに、配送費のコスト負担の増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題の継続など、厳しい経営環境にあります。

このような中、当社グループはブランドメッセージである「想いを形に、『おいしい』でつながる。」を具現化すべく、中期経営計画(2024~2026年度)で掲げた3つの基本戦略「事業構造の変革」「テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造」「サステナビリティ経営の推進」に取り組んでおります。

事業構造の変革におきましては、お客さまの購買行動に寄り添った取り組みを推進すべく、店舗力の強化として、「安さ実感 家計応援」商品を通じた価格訴求、イオンのトータルアプリ「iAEON」を活用したお買い得情報の提供、「AEON Pay」の利用促進を図りました。商品面では、お買い得な価格で高品質な商品を提供する「トップバリュ」の販売強化に取り組み、価格据え置き商品や値下げ商品、イオン株式会社化100年記念商品などの拡販に努めたほか、デリカ・冷凍食品・インスタペーパーなど成長カテゴリーの品揃え拡大に取り組みました。また、「じもの」(注釈1参照)の品揃え拡大に向け、三重県誕生150周年の記念商品や、東伊豆産ニューサマーオレンジを使用した「東海CRAFT ニューサマーオレンジサワー」を発売するなど、地域の課題解決と活性化を目指したじもの商品の開発を進めました。「ちゃんとごはん」(注釈2参照)については、より豊かな食生活をサポートする「ちゃんとごはんSTUDIO」を活用し、店舗やSNSを通じた情報発信や料理教室を開催したほか、学生との共同開発弁当の販売、健康キャンペーンの実施に取り組みました。店舗展開では、4月にマックスバリュ浜松宮竹店(浜松市中央区)を開設し、鮮度にこだわったじもの商品や出来たてのデリカ商品の提供、当社初のイートインカフェ併設を行ったほか、お客さまの多様なニーズやライフスタイルの変化に対応した小型店舗として、5月にマックスバリュ エクスプレス守山小幡店(名古屋市守山区)を、6月にマックスバリュ エクスプレス浜松西浅田店(浜松市中央区)を開設するとともに、名古屋市でのドミナント強化を進めるべく「おいしさ、すぐそこ、毎日を便利に。」をコンセプトとする都市型小型店を10店舗開設するなど、計13店舗を新規開設しました。また、店舗競争力向上を図るべく、7月にはマックスバリュ名張店(三重県名張市)、マックスバリュ磐田西貝塚店(静岡県磐田市)でデリカ部門の強化に加え、当社が運営するミスタードーナツ店舗も新設するなど、計7店舗で改装を実施しました。新たな顧客接点の創出では、利便性向上と地域活性化に貢献するため、移動スーパー3台の新規稼働や無人店舗「Maxマート」の開設を進めるとともに、ネットショップにおけるじもの商品の品揃え強化、ネットスーパーの販促強化、Uber Eatsを利用した配達サービス拡大を行いました。

テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造におきましては、生産性の改善によるサービスレベル向上を目的に、セルフレジの増設を進めました。また、発注業務の精度向上と負担軽減に向け、既に農産・畜産部門で導入している日本気象協会が提供する気象データを用いた自動発注支援システムを、新たに水産部門にも拡大しました。加えて、当社の取り組みや地域の情報をお客さまに売場でお伝えする、デジタルサイネージの導入も進めたほか、ミスタードーナツマックスバリュ名張ショップでは、レジの待ち時間解消に向け、自動で購入商品を読み取るAIスキャンレジを新規導入しました。

サステナビリティ経営の推進におきましては、2024年4月に策定した当社の「サステナビリティ基本方針」に基づき、これまで以上に地域社会への貢献度を高めつつ、持続的な企業価値向上を目指した取り組みを進めております。環境保全・社会貢献活動の観点では、被災地の復興支援に向けた緊急支援募金を実施するとともに、静岡県長泉町との包括・地域連携協定を締結したほか、移動スーパーの稼働にあわせ地域との見守り協定を締結しました。また、循環型社会の実現に向けて実施しているフードドライブでは、お寄せいただいた未利用食品を各地域のフードバンク団体を通じて、こども食堂に贈呈しました。ダイバーシティ経営推進の取り組みでは、多様な人材が活躍できる環境を整備すべく導入した「短時間正社員制度」を活用し、2026年度は、パート社員12名を新たに正社員として登用しました。

惣菜や米飯等を製造・加工する連結子会社「デリカ食品株式会社」については、生鮮・デリカ各部門との連携をさらに強化するとともに、事業全体の経営資源の集中と効率化を図ることを目的に、2026年9月1日付で吸収合併しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の成績は、営業収益1,928億84百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益48億89百万円(同16.3%減)、経常利益50億90百万円(同14.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益32億56百万円(同42.5%減※)となりました。また、既存店売上高の前年同期比は99.3%となったものの、全店売上高では100.5%となりました。なお、同対比に用いた数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用していない数値となります。

※前年同期において、連結子会社(イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司)の清算に伴う税効果会計の適用により、税金費用が大幅に減少した影響が含まれております。

(注釈1) 「じもの」・・・当社では、地元で長年親しまれている商品や地元企業さまが生産する商品など、それぞれの地域に根ざした商品を「じもの」と呼び、これら商品の販売活動を通じて、地域の活性化を応援しております。

(注釈2) 「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取り組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、11億45百万円減少し、1,512億59百万円となりました。これは現金及び預金の減少23億1百万円、流動資産その他（主に未収入金）の減少19億96百万円、有形固定資産の増加29億62百万円などによるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、20億95百万円減少し、532億57百万円となりました。これは買掛金の減少15億3百万円などによるものであります。

③純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、9億50百万円増加し、980億2百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上32億56百万円、剰余金の配当による減少27億10百万円などによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し、28億14百万円減少し、450億20百万円となりました。

当社は、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計をフリー・キャッシュ・フローとして定義しており、重要な資金の調達源として位置づけております。当中間連結会計期間にて支出したフリー・キャッシュ・フローは0百万円（前年同期は108億60百万円の収入）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、55億12百万円（前年同期は141億62百万円の収入）となりました。これは税金等調整前中間純利益49億45百万円、減価償却費28億86百万円、仕入債務の減少額15億3百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、55億13百万円（前年同期は33億2百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出54億36百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、28億14百万円（前年同期は25億43百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額27億10百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月9日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,882	10,580
売掛金	500	621
商品	10,562	10,831
関係会社預け金	34,507	34,007
その他	15,497	13,501
流動資産合計	73,950	69,543
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	23,888	25,546
土地	24,249	25,727
その他(純額)	14,145	13,972
有形固定資産合計	62,284	65,246
無形固定資産		
のれん	25	15
その他	84	75
無形固定資産合計	109	91
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445	2,000
退職給付に係る資産	1,378	1,515
繰延税金資産	4,715	4,401
差入保証金	7,557	7,541
その他	971	926
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	16,060	16,378
固定資産合計	78,454	81,716
資産合計	152,405	151,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,206	30,702
資産除去債務	25	13
賞与引当金	1,040	1,011
役員業績報酬引当金	33	13
店舗閉鎖損失引当金	77	20
未払法人税等	1,605	1,907
その他	11,558	10,768
流動負債合計	46,547	44,438
固定負債		
役員退職慰労引当金	11	—
資産除去債務	4,234	4,290
その他	4,558	4,528
固定負債合計	8,805	8,818
負債合計	55,353	53,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,311	11,314
利益剰余金	82,665	83,211
自己株式	△208	△199
株主資本合計	96,036	96,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693	1,077
退職給付に係る調整累計額	309	314
その他の包括利益累計額合計	1,003	1,392
新株予約権	12	15
純資産合計	97,052	98,002
負債純資産合計	152,405	151,259

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業収益		
売上高	188,563	188,878
その他の営業収入	3,961	4,005
営業収益合計	192,524	192,884
売上原価	138,395	138,367
売上総利益	50,167	50,511
営業総利益	54,128	54,517
販売費及び一般管理費	48,287	49,628
営業利益	5,841	4,889
営業外収益		
受取利息	121	213
受取配当金	12	19
雑収入	138	65
営業外収益合計	271	297
営業外費用		
支払利息	88	78
固定資産圧縮損	25	—
雑損失	26	18
営業外費用合計	141	96
経常利益	5,971	5,090
特別利益		
固定資産売却益	37	—
債務免除益	188	—
リース解約益	173	—
その他	5	—
特別利益合計	404	—
特別損失		
減損損失	—	137
固定資産除却損	6	7
事業撤退損	191	—
特別損失合計	197	144
税金等調整前中間純利益	6,178	4,945
法人税、住民税及び事業税	1,966	1,549
法人税等調整額	△1,458	139
法人税等合計	508	1,689
中間純利益	5,670	3,256
非支配株主に帰属する中間純利益	7	—
親会社株主に帰属する中間純利益	5,663	3,256

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	5,670	3,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	383
為替換算調整勘定	6	—
退職給付に係る調整額	18	5
その他の包括利益合計	117	389
中間包括利益	5,788	3,645
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,780	3,645
非支配株主に係る中間包括利益	7	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,178	4,945
減価償却費	2,787	2,886
減損損失	—	137
受取利息及び受取配当金	△133	△232
支払利息	88	78
棚卸資産の増減額 (△は増加)	315	△280
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,222	△1,503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△135	△136
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	△57
リース解約益	△173	—
その他	△3,175	862
小計	14,911	6,670
利息及び配当金の受取額	105	188
利息の支払額	△88	△78
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△766	△1,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,162	5,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,307	△5,436
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△84	△111
敷金及び保証金の回収による収入	121	155
その他	△30	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,302	△5,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,390	△2,710
リース債務の返済による支出	△151	△103
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,543	△2,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,321	△2,814
現金及び現金同等物の期首残高	37,471	47,835
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,792	45,020

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年6月18日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるデリカ食品株式会社を吸収合併することを決議し、2026年9月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 デリカ食品株式会社

事業の内容 寿司・米飯・総菜等の製造

(2) 企業結合日

2026年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、デリカ食品株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

マックスバリュ東海株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社であるデリカ食品株式会社は、寿司・米飯・総菜等の商品を製造し、主に当社に供給するサプライヤーです。当社は、中期経営計画において、商品力の強化を重要施策と位置付け、生鮮・デリカの強化に取り組んでおります。今後も生鮮・デリカの各部門との連携をさらに強化するとともに、当社の事業全体の経営資源の集中と効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。